

早稲田大学審査学位論文
博士（スポーツ科学）
概要書

日本体育協会

公認スポーツ指導者制度の今後の展望：
資格更新の局面に関する横断的研究

Prospects of JASA Coach Qualification：
Cross-sectional Study on Phase of Renewing

2013年1月

早稲田大学大学院 スポーツ科学研究科

石黒 えみ

ISHIGURO, Emi

研究指導教員： 中村 好男 教授

本研究は、我が国の代表的なスポーツ指導者資格制度である日本体育協会公認スポーツ指導者資格の「更新」の局面に焦点を当て、指導者の認識・実態について横断的に検討すること、そこから、今後の公認スポーツ指導者制度の今後の展望を提言することを目的とした。具体的には下記第3～6章に示した4つの研究課題について検討した。

本研究は7章から構成されている。第1章ではわが国におけるスポーツ指導者およびスポーツ指導者資格の現状について概観し、第2章では日本体育協会公認スポーツ指導者制度に対する指摘・問題点を整理し、本研究における目的を設定した。

第3章では、公認スポーツ指導者資格保有者はどのような理由により資格を更新しているのか。また、それらに指導者の属性は影響を与えているのかについて検討した。資格更新者を対象とした質問紙調査により11項目の資格保有理由を調査するとともに、保有理由と性別・年齢・指導領域との関連性について検討するためロジスティック回帰分析を実施した。その結果、「知識・技術を高めたいから」でもっとも肯定度が高く、且つ、いずれの属性も影響を与えていないことが明らかになった。一方、職業・就業に関する項目では全体の中での肯定度は低いが、若年層で「あてはまる」と回答する確率が有意に高いことが示された。

第4章では、公認スポーツ指導者資格辞退者はどのような理由により資格を辞退しているのか。また、それらに指導者の属性は影響を与えているのかについて検討した。第3章と同様の方法で全17項目の資格辞退理由について検討した結果、指導者の主たる資格辞退理由は「登録することによる指導上のメリットをあまり感じないから」、「資格がなくても仕事上問題ないから」等であった。また、指導者の属性の影響が確認されたのは17項目中「周囲（関連団体除く）に勧められなかったから」の1項目のみであり、資格保有理由と比較して、辞退理由は指導者の属性との関連が弱いことが示された。

第5章では、公認スポーツ指導者資格の継続者と辞退者の特徴は異なるのか、すなわち資格継続／辞退と指導者の属性（人口統計学的特性および指導活動状況）との関連について検討した。質問紙調査によって得られたデータをもとに χ^2 二乗検定およびロジスティック回帰分析の結果、資格継続／辞退と有意な関連が確認できたのは職業のみで、指導領域、指導対象者等の指導活動状況と資格継続／辞退の間に有意な関連は確認できなかった。

第6章では、公認スポーツ指導者が資格を保有（取得）する理由は、受講、登録、更新と局面によって差異があるのかについて検討した。「知識・技能を高めるため」はいずれ

の群でも平均値がもっとも高い結果であったが、各群の比較では更新者が有意に低い結果となった。また、「資格がないと仕事上やりづらいから」では更新者の方が有意に高い値を示した。

第7章総合論議および第8章まとめでは第3～6章で得られた結果を総括するとともに、今後の公認スポーツ指導者制度の展望について検討した。

- ・ 公認スポーツ指導者資格更新者の主たる資格保有理由は、指導者の属性に関わらず「知識・技能を高めたいから」であり、制度の趣旨と一致していた。一方で、資格がなくても知識・技能を高められると考え資格を辞退する者も少なからず存在することが確認された。さらに、更新者の「知識・技術の向上」という認識が、受講者・登録者と比べて弱いことが示されたが、これらは、公認スポーツ指導者制度は長らくその数の不足が最重要課題であり、資格取得後のフォローアップ策が十分でなかったことが原因だと考えられる。資格を取得後のフォローアップ、スキルアップの機会に力を入れていくことで、更新率の向上および指導者全体のレベルアップが図れる可能性がある。
- ・ 職業・就職に関する保有理由は、主に若年層での肯定度が高いことが示されたが、他の項目と比べて肯定度は低い。一方で、本来制度の目的としていないにも関わらず、「資格がなくても仕事上問題ない」ことを理由に資格を辞退する者も存在する。資格を取得しようとする者に対して、資格の趣旨を正確に告知していく取り組みが必要だと考えられる。
- ・ 指導活動状況と資格継続／辞退との関連は確認できなかった。現在の制度では資格に対する認識・指導活動状況を考慮せず、多様な指導者に一律に資格を付与しているが、このことが資格の機能を不明確にしている可能性がある。資格の機能に応じた資格の分類について検討する必要性が示された。